



## 2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	11,824	△0.2	725	△8.5	930	△14.9	548	△22.8
2022年7月期第3四半期	11,848	—	792	—	1,093	—	709	—

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 571百万円 (△20.0%) 2022年7月期第3四半期 715百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	37.24	—
2022年7月期第3四半期	48.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	19,953	15,515	77.8
2022年7月期	20,201	15,179	75.1

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 15,515百万円 2022年7月期 15,179百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年7月期	—	0.00	—		
2023年7月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,050	2.4	900	1.3	1,140	△8.5	690	△10.9	46.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期3 Q	17,724,297株	2022年7月期	17,724,297株
2023年7月期3 Q	3,008,774株	2022年7月期	3,008,381株
2023年7月期3 Q	14,715,679株	2022年7月期3 Q	14,716,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が見直しされ、様々な経済活動が正常化しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、地政学的リスクが高まり、資源価格が高騰したことに加え、急激な円安や物価上昇が進展しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、甚大化する自然災害や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、施設の運営に係る電力費や生物の飼育飼料の物価高騰が業績に影響を及ぼしております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は118億2千4百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、総合建設コンサルタント事業において、設計瑕疵の対応に伴う生産力の低下や、航空測量業務の一部で納期までに未達の撮影面積を確保するため、撮影効率の悪い撮影機器も導入し2機体制で実施した結果、原価率の高い赤字業務が発生したこと等により、営業利益は7億2千5百万円（前年同四半期比8.5%減）、経常利益は9億3千万円（前年同四半期比14.9%減）、事業所の移転に伴う不動産の売却予定資産4千9百万円を減損損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千8百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、199億5千3百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が13億1千6百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の主要顧客である官公庁からの入金が事業年度末である3月に集中するためです。一方、「受取手形及び完成業務未収入金」が6億5千2百万円、未請求の債権である「契約資産」が6億1千万円それぞれ減少したことや、償還に伴い「有価証券」が9千9百万円減少しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ6千万円の減少となりました。

固定資産については、事務所の移転に伴い減損損失を計上したこと等により「建物及び構築物」が5千5百万円、「土地」が3千5百万円それぞれ減少したことや、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が8千万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円の減少となりました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し、44億3千7百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が9億7千2百万円、「賞与引当金」が7億8千1百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含めております「未払金」が15億2千7百万円、「未払法人税等」が2億7千4百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千万円増加した一方、「その他」に含めております「リース債務」が1千6百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、155億1千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千8百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が3億1千2百万円、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が2千3百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,789,731	8,105,916
受取手形及び完成業務未収入金	1,225,832	573,753
契約資産	2,306,483	1,695,580
有価証券	999,773	899,800
金銭の信託	400,000	400,000
商品	3,877	4,498
原材料及び貯蔵品	20,866	21,154
その他	354,663	339,384
貸倒引当金	△9,345	△8,308
流動資産合計	12,091,882	12,031,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,206,150	1,150,869
土地	1,834,689	1,799,517
その他（純額）	440,671	406,971
有形固定資産合計	3,481,511	3,357,358
無形固定資産	114,049	112,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,472	2,499,808
その他	1,936,287	1,954,288
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,514,309	4,451,646
固定資産合計	8,109,871	7,921,779
資産合計	20,201,753	19,953,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	865,061	613,064
未払法人税等	546,222	272,070
未成業務受入金	441,542	1,414,006
受注損失引当金	20,422	4,358
賞与引当金	—	781,630
その他	2,840,514	1,050,680
流動負債合計	4,713,762	4,135,812
固定負債		
資産除去債務	81,249	80,707
その他	227,191	221,206
固定負債合計	308,440	301,914
負債合計	5,022,203	4,437,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	5,653,619	5,966,178
自己株式	△879,375	△879,559
株主資本合計	15,020,423	15,332,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,127	183,033
その他の包括利益累計額合計	159,127	183,033
純資産合計	15,179,550	15,515,831
負債純資産合計	20,201,753	19,953,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,848,013	11,824,518
売上原価	8,899,777	8,884,668
売上総利益	2,948,236	2,939,850
販売費及び一般管理費	2,156,045	2,214,830
営業利益	792,190	725,019
営業外収益		
受取利息	8,124	6,561
受取配当金	40,284	45,561
売電収入	3,855	3,818
受取地代家賃	12,907	12,931
匿名組合投資利益	189,282	117,364
その他	52,738	29,533
営業外収益合計	307,192	215,771
営業外費用		
売電費用	1,715	1,674
賃貸費用	1,547	1,592
匿名組合投資損失	406	5,485
その他	1,764	1,309
営業外費用合計	5,434	10,061
経常利益	1,093,948	930,728
特別損失		
減損損失	—	49,288
特別損失合計	—	49,288
税金等調整前四半期純利益	1,093,948	881,440
法人税、住民税及び事業税	384,390	333,426
四半期純利益	709,558	548,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,558	548,013

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	709,558	548,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,588	23,906
その他の包括利益合計	5,588	23,906
四半期包括利益	715,147	571,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,147	571,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。